2027年２月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　株式会社リーガルコーポレーション　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　7938　URL https://www.regal.co.jp
代　表　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）青野　元一
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役 コーポレート戦略本部管掌　（氏名）白崎　裕公　（TEL）047-304-7081

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年２月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年２月期中間期	9,515	△3.9	△948	―	△770	―	△258	―
2026年３月期中間期	9,905	△3.8	△624	―	△439	―	△319	―

（注）包括利益 2027年２月期中間期　△480百万円（　―%）　2026年３月期中間期　1,607百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年２月期中間期	△87.73	―
2026年３月期中間期	△102.91	―

（注）当社は、2026年６月23日開催の第194回定時株主総会で「定款一部変更の件」が決議されたことを受けて、当期より決算期（事業年度の末日）を３月31日から２月末日に変更しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年２月期中間期	24,922	12,734	51.1
2026年３月期	27,606	13,674	49.5

（参考）自己資本 2027年２月期中間期　12,723百万円　2026年３月期　13,656百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	75.00	75.00
2027年２月期	―	0.00			
2027年２月期(予想)			―	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

（注）詳細につきましては、本日（2026年11月11日）公表いたしました「通期業績予想および期末配当予想の修正ならびに役員報酬減額の継続に関するお知らせ」をご覧ください。

３．2027年２月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年２月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	―	△840	―	△720	―	170	―	57.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

（注）詳細につきましては、本日（2026年11月11日）公表いたしました「通期業績予想および期末配当予想の修正ならびに役員報酬減額の継続に関するお知らせ」をご覧ください。

（注）当社は、当期より決算期（事業年度の末日）を３月31日から２月末日に変更しております。決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は2026年４月１日から2027年２月28日までの11ヶ月間の変則的な決算となりますので、通期の連結業績予想には11ヶ月間の予想数値を記載しております。このため、対前期増減率を記載していません。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年２月期中間期	3,250,000株	2026年３月期	3,250,000株
②　期末自己株式数	2027年２月期中間期	369,944株	2026年３月期	270,020株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年２月期中間期	2,951,856株	2026年３月期中間期	3,101,408株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．当中間期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……11
（セグメント情報等） ……11
（重要な後発事象） ……12

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、不安定な国際情勢を背景とした原材料価格・エネルギー価格の高騰や継続的な消費者物価上昇による消費マインドの低下など、先行きは不透明な状況が続いております。

靴業界におきましても、消費者物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりによる節約志向の継続、原材料価格、商品仕入原価の高騰等により厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、2026年度を「聖域なき変革による高収益体質への転換期間」と定め、全社新戦略「Reframe」のもと、これからの10年を見据えた「真の構造改革による高収益体質への転換と未来への集中投資」を実行しております。

当中間期の主な施策としましては、基幹ブランド「リーガル」のいつもの「履く」をもっと軽やかに、日常にフィットする体験を提供すべく、「Easy Assistプロモーション」を展開、「ハンズフリー」、「上質な質感」、「全天候対応」といった強みが顧客ニーズに合致し、「リーガルシューズ店」、「百貨店業態」を中心に浸透・評価を得ております。また、ブランド戦略では、「REGAL Boots Mark」プロジェクトの一環として1970年代のアーカイブモデルスニーカー「テニス」、「ホッケー」をMADE IN JAPANで復刻し、次世代顧客の獲得と関係性強化にも取り組んでおります。

海外事業戦略としましては、本年９月に東南アジア初となるコンセプトストア「REGAL」を、インドネシア・ジャカルタの「Pacific Place」にオープン、成長分野である海外事業への戦略投資を強化してまいります。

売上面につきましては、紳士靴は、基幹ブランド「リーガル」の全天候型ドレススニーカーやハンズフリーシューズ等機能性に優れた商品や、上級ラインの「The MASTER REGAL」、「シェットランドフォックス」等高価格帯商品が堅調に推移しており回復基調にあります。しかしながら婦人靴は、節約志向も相まって値ごろ感のある戦略ブランド「アールドット」、「レッドウッドリバー」は堅調に推移しているものの、中価格帯の主力である「リーガル」が苦戦しており、全体の売上高は前年同期比3.9%の減収となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が減少したものの、売上高の減少に伴う売上総利益額の減少等により、営業損失、経常損失ともに前年実績より拡大いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は 9,515百万円(前年同期比3.9％減)、営業損失は948百万円(前年同期は営業損失 624百万円)、経常損失は 770百万円（前年同期は経常損失 439百万円)となりました。また、固定資産および投資有価証券の売却に伴う特別利益を計上した一方で、関係会社出資金評価損等の特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純損失は 258百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失 319百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（靴小売事業）

靴小売事業では、コンセプトストアの出店や既存店の改装を通じて、多様化するライフスタイルに寄り添う顧客体験を具現化するとともに、成長エンジンであるネットコマースへ資源を投入、不採算店舗の整理を行いながら収益構造の改善、店舗網の最適化を目指してまいりました。

国内直営小売店の売上高は、主力の「リーガルシューズ店」では、販促施策の効果もあり新機能商品の「Easy Assist（ハンズフリーシューズ）」が好調に推移、また、台風や長雨の影響もあり、透湿・防水性に優れた革靴は堅調に推移したものの、婦人靴は夏場の天候不順により「リーガル」のサンダル等季節商材が不振で、加えて機能性商品のアイテム不足等により苦戦し、全体の売上高は前年同期比で1.5％の減収となりました。

ECサイトである「リーガルオンラインショップ」につきましては、リアル店舗と連動した販促施策や店頭販売員によるスタイリング提案、店舗受取りサービス等シームレスな顧客サービスに注力いたしました。また、ECサイトならではの豊富な商品バリエーションから選択肢も広がり、８月中旬から９月後半にかけ台風や豪雨等天候不順もあり、透湿・防水性や防滑性のある機能性に優れた紳士靴を中心に好調に推移し、売上高は前年同期比で7.2%の増収となりました。

また、「アウトレット店」につきましては、紳士靴のオリジナルカジュアルブランド「エッセンシャルプロダクツ」や「スタンダーズ」、婦人靴のグルカサンダル等は堅調に推移いたしました。しかしながら、ビジネスシューズ需要の伸び悩みや、８月中旬から９月後半にかけて関東圏を中心にした台風や豪雨等天候不順によるモールの臨時休業・営業時間の変更等の影響もあり、売上高は前年同期比で4.4%の減収となりました。

当中間連結会計期間の店舗展開につきましては、新コンセプト・業態店舗である「REGALさんすて岡山」、「R+PLUS新さっぽろサンピアザ店」など４店舗を移転・改装し、「The Kenford Fineshoes Osaka」など２店舗を出店、不採算店舗２店舗を閉店いたしました。（直営小売店の店舗数119店舗、前連結会計年度末比増減なし）

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 6,216百万円（前年同期比2.3%減）、営業損失は 651百万円（前年同期は営業損失 483百万円）となりました。

（靴卸売事業）

靴卸売事業では、既存取引先の減少・売場縮小等が進むなか、取引先への販売方法や販路の見直し、異業種・他社ブランドとの協業や新規事業・取引先開拓に取り組んでまいりました。

主力の百貨店業態につきましては、カジュアル化の流れから売場の再編成が進んでおり、ビジネスカテゴリーの縮小、スニーカー等カジュアルカテゴリーの拡大が顕著となってきております。当社の主力である中価格帯のビジネスシューズは、全天候型のドレススニーカーやハンズフリーシューズ等ハイブリッド型の商品は堅調に推移しているものの、従来型ビジネスシューズの展開スペースが縮小傾向にあり、全般的には低調に推移いたしました。

一方で、外部ECモールにつきましては、紳士・婦人靴ともに「リーガルカジュアル」や値ごろ感のある「ケンフォード」、「アールドット」を中心に好調に推移しており、特に婦人靴は前年同期比で18.8%の増収、全体では10.0%の増収となりました。加えて、Z世代の獲得と関係性強化を目的とした「The Kenford Fineshoes」は、公式オンラインストアの売上が前年同期比で27.1%の増収となっており、ブランド独自のカルチャーとアーカイブデザインを基点としたスピーディーかつ多様なデザインを提案しております。

靴卸売事業全体の業績につきましては、国内の革靴市場が全般的にシュリンクしており、ネット通販は伸長しているものの、既存取引先の売上減少を補うには至らず、売上高は前年実績を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 3,294百万円（前年同期比6.8%減）、営業損失は 302百万円（前年同期は営業損失 149百万円）となりました。

（その他）

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当中間連結会計期間の売上高は 61百万円（前年同期比17.7%減）、営業利益は 2百万円（前年同期比50.4%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 2,683百万円減少し、24,922百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は 13,345百万円と、前連結会計年度末に比べ 1,483百万円減少しております。

これは、商品及び製品が 434百万円増加したものの、現金及び預金が 1,221百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が 1,235百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は 11,576百万円と、前連結会計年度末に比べ 1,199百万円減少しております。

これは、大阪支店の移転に伴う建物および土地等を売却したことなどにより、有形固定資産が 740百万円減少したことや投資有価証券が 353百万円減少したことなどが主な要因であります。

当中間連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ 1,744百万円減少し、12,187百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は 9,470百万円と、前連結会計年度末に比べ 203百万円減少しております。

これは、2024年３月に締結したシンジケートローンの返済期限が2027年４月末であるため、長期借入金からの振替等により短期借入金が 338百万円増加したものの、未払費用等流動負債のその他が 486百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は 2,717百万円と、前連結会計年度末に比べ 1,540百万円減少しております。

これは、2024年３月に締結したシンジケートローンの返済期限が2027年４月末であるため、短期借入金への振替および返済等により長期借入金が 1,614百万円減少したことなどが主な要因であります。

当中間連結会計期間末における純資産の部の合計は、12,734百万円と、前連結会計年度末に比べ 939百万円減少しております。

これは、親会社株主に帰属する中間純損失 258百万円の計上、配当金の支払い 223百万円などにより、利益剰余金が482百万円減少したこと、自己株式の取得等により自己株式が 221百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が225百万円減少したことなどが主な要因であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年２月期の業績予想につきましては、本日（2026年11月11日）公表いたしました「通期業績予想および期末配当予想の修正ならびに役員報酬減額の継続に関するお知らせ」をご覧ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,533	2,312
受取手形、売掛金及び契約資産	3,120	1,885
電子記録債権	133	124
商品及び製品	6,803	7,238
仕掛品	197	279
原材料及び貯蔵品	584	643
その他	518	924
貸倒引当金	△61	△61
流動資産合計	14,829	13,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,716	2,309
土地	1,892	1,564
その他（純額）	543	538
有形固定資産合計	5,152	4,411
無形固定資産		
その他	650	577
無形固定資産合計	650	577
投資その他の資産		
投資有価証券	5,555	5,202
敷金及び保証金	1,065	1,199
その他	420	213
貸倒引当金	△68	△28
投資その他の資産合計	6,973	6,586
固定資産合計	12,776	11,576
資産合計	27,606	24,922

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	823	810
短期借入金	6,976	7,314
未払法人税等	91	―
契約負債	95	112
賞与引当金	121	121
店舗閉鎖損失引当金	7	41
その他	1,557	1,070
流動負債合計	9,673	9,470
固定負債		
長期借入金	2,573	959
退職給付に係る負債	779	789
資産除去債務	321	316
その他	584	653
固定負債合計	4,258	2,717
負債合計	13,932	12,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	757	756
利益剰余金	4,140	3,657
自己株式	△682	△903
株主資本合計	9,570	8,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,555	3,330
繰延ヘッジ損益	―	△3
土地再評価差額金	92	92
為替換算調整勘定	302	338
退職給付に係る調整累計額	135	99
その他の包括利益累計額合計	4,085	3,858
新株予約権	18	11
純資産合計	13,674	12,734
負債純資産合計	27,606	24,922

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	9,905	9,515
売上原価	5,136	5,124
売上総利益	4,769	4,390
販売費及び一般管理費	5,393	5,339
営業損失（△）	△624	△948
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	275	268
為替差益	―	18
雑収入	10	23
営業外収益合計	287	312
営業外費用		
支払利息	58	79
持分法による投資損失	21	21
雑支出	23	33
営業外費用合計	103	133
経常損失（△）	△439	△770
特別利益		
固定資産売却益	―	252
投資有価証券売却益	142	434
特別利益合計	142	687
特別損失		
関係会社出資金評価損	―	174
固定資産除却損	14	18
投資有価証券評価損	0	―
特別損失合計	15	193
税金等調整前中間純損失（△）	△312	△276
法人税、住民税及び事業税	6	△17
法人税等合計	6	△17
中間純損失（△）	△319	△258
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△319	△258

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純損失（△）	△319	△258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,961	△225
繰延ヘッジ損益	6	3
為替換算調整勘定	3	△10
退職給付に係る調整額	△24	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	46
その他の包括利益合計	1,926	△221
中間包括利益	1,607	△480
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,607	△480

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△312	△276
減価償却費	245	241
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6	△40
賞与引当金の増減額（△は減少）	△203	－
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△9	－
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	5	33
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△56	△43
受取利息及び受取配当金	△276	△269
支払利息	58	79
持分法による投資損益（△は益）	21	21
関係会社出資金評価損	－	174
固定資産除却損	14	18
固定資産売却損益（△は益）	－	△252
投資有価証券評価損益（△は益）	0	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△142	△434
売上債権の増減額（△は増加）	1,459	1,245
棚卸資産の増減額（△は増加）	△694	△561
仕入債務の増減額（△は減少）	113	28
未払消費税等の増減額（△は減少）	△81	39
その他	△451	△329
小計	△302	△326
利息及び配当金の受取額	276	269
利息の支払額	△57	△79
事業構造改善費用の支払額	－	△372
法人税等の支払額	△41	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	△124	△542

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39	－
定期預金の払戻による収入	39	44
有形固定資産の取得による支出	△219	△98
有形固定資産の売却による収入	－	1,049
有形固定資産の売却に係る手付金収入	－	150
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	169	124
無形固定資産の取得による支出	△3	△12
貸付金の回収による収入	0	－
その他	△90	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147	1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△1,012
長期借入金の返済による支出	△268	△264
自己株式の取得による支出	△255	△228
配当金の支払額	△235	△223
リース債務の返済による支出	△30	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△789	△1,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,064	△1,177
現金及び現金同等物の期首残高	3,729	3,489
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,665	2,312

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	5,705	－	5,705	－	5,705	－	5,705
オンラインショップ	657	427	1,084	－	1,084	－	1,084
百貨店	－	1,346	1,346	－	1,346	－	1,346
一般専門店等	－	1,762	1,762	－	1,762	－	1,762
その他	－	－	－	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	6,362	3,536	9,898	－	9,898	－	9,898
その他の収益	－	－	－	7	7	－	7
外部顧客への売上高	6,362	3,536	9,898	7	9,905	－	9,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	66	66	△66	－
計	6,362	3,536	9,898	74	9,972	△66	9,905
セグメント利益又は損失(△)	△483	△149	△632	5	△627	2	△624

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	5,551	－	5,551	－	5,551	－	5,551
オンラインショップ	664	470	1,135	－	1,135	－	1,135
百貨店	－	1,103	1,103	－	1,103	－	1,103
一般専門店等	－	1,721	1,721	－	1,721	－	1,721
その他	－	－	－	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	6,216	3,294	9,510	－	9,510	－	9,510
その他の収益	－	－	－	4	4	－	4
外部顧客への売上高	6,216	3,294	9,510	4	9,515	－	9,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	56	56	△56	－
計	6,216	3,294	9,510	61	9,572	△56	9,515
セグメント利益又は損失(△)	△651	△302	△953	2	△951	2	△948

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（投資有価証券の売却）

当社は、2026年11月11日に開催された取締役会において、保有株式の一部を売却することを決議いたしました。

１．投資有価証券売却の理由

政策保有株式の縮減方針による売却を実施し、海外子会社解散に伴う事業整理費用等に充当いたします。

２．投資有価証券売却の内容

（１）売却予定の投資有価証券

当社が保有する上場有価証券の一部

（２）売却予定期間

2026年11月12日～2027年２月28日

（３）投資有価証券売却益

約260百万円（見込み）

※上記の投資有価証券売却益は見込額であり、変動する場合があります。

３．今後の見通し

上記投資有価証券売却益は2027年２月期連結決算において特別利益として計上する見込みであります。

（海外子会社の解散及び清算）

当社は、2026年11月11日に開催された取締役会において、当社の持分法適用非連結子会社である蘇州麗格皮革制品有限公司を解散・清算することについて決議いたしました。

１．解散の理由

当社の持分法適用非連結子会社である蘇州麗格皮革制品有限公司は、持分法適用関連会社である華健靴業有限公司を通じて生産事業を行ってまいりました。しかしながら、昨今の中国経済環境の変化により、当初の生産計画と現在の生産数の間に大幅な乖離が起きており、また、今後の中国市場の先行きも不透明であることから、当社および桐郷市健飛靴業有限公司の両社合意のもと当該合弁事業を解消することといたしました。構造改革の一環として、生産拠点を集約させることが、当社の利益拡大、さらには企業価値向上に資すると判断し、同子会社の解散・清算を決定いたしました。

２．解散する子会社の概要

(1)	名称	蘇州麗格皮革制品有限公司	
(2)	所在地	中国江蘇省太倉市	
(3)	代表者の役職・氏名	董事長　下山　国信	
(4)	事業内容	靴の製造（現在は華健靴業有限公司にて製造）	
(5)	資本金	6,837,700人民元	
(6)	設立年月日	2008年４月１日	
(7)	大株主及び持株比率	株式会社リーガルコーポレーション 90.0% 桐郷市健飛靴業有限公司（中国浙江省桐郷市）10.0%	
(8)	上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社は、当該会社の出資持分90.0%を有しております。 当社の持分法適用非連結子会社に該当します。
		人的関係	当社取締役１名及び当社従業員１名が董事を、当社執行役員１名が監事を兼務しております。
		取引関係	役員の兼任
		関連当事者への該当状況	当該会社は当社の持分法適用非連結子会社ですが、関連当事者に該当します。

(9)　当該会社の最近３年間の経営成績及び財政状態

（単位：千人民元）

決算期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
純資産	16,849	11,913	10,519
総資産	18,309	12,159	10,636
売上高	20,644	10,082	―
営業利益又は営業損失(△)	1,088	△1,617	△482
経常利益又は経常損失(△)	1,559	△1,720	△1,398
当期純利益又は当期純損失(△)	1,539	△1,336	△1,393

３．解散の日程

(1) 当社取締役会決議　2026年11月11日

当該会社決議　　2026年11月11日（董事会および株主会）

(2) 解散の日程につきましては、現地の法律に従い必要な手続きを進め、必要な手続きが完了次第、解散及び清算結了となる見込みです。

４．業績に与える影響

当該解散に伴い、2027年２月期中間連結決算において関係会社出資金評価損として特別損失 174百万円を計上しております。また、2027年２月期連結決算においては現地従業員への経済補償金等の事業整理費用を特別損失に追加計上し、特別損失の合計額は約300百万円となる見込みです。

なお、2027年２月期における計上見込額は専門機関の算定等に基づく現時点の概算値であり、今後変動する可能性があります。